

決算報告書

(第61期)

自 2020 年 4 月 1日

至 2021 年 3 月 31日

徳島県徳島市新町橋二丁目25番地



七福トータルサポート株式会社

貸借対照表

(2021年 3月 31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 654,569,189 】	【流動負債】	【 360,005,653 】
現金及び預金	557,890,521	一年以内返済長期借入金	175,000,000
未収手数料	37,286,213	未払費用	3,774,568
未収入金	6,840	預り金	105,728,570
未収還付税金	59,494,615	賞与引当金	12,024,315
貸倒引当金	△ 109,000	未払法人税等	63,478,200
【固定資産】	【 6,829,007,547 】	【固定負債】	【 3,024,019,755 】
(有形固定資産)	(943,180,096)	長期借入金	2,925,000,000
建物	472,601,790	リース債務	29,732,556
建物附属設備	114,815,569	長期繰延税金負債	45,436,359
構築物	3,782,491	退職給付引当金	23,100,840
機械装置	108,811,121	役員退職慰労引当金	750,000
工具器具備品	7,282,310		
リース資産	27,154,000	負債の部 合計	3,384,025,408
土地	208,732,815		
(無形固定資産)	(1,441,788)	純資産の部	
電話加入権	612,588	【株主資本】	【 3,953,230,441 】
ソフトウェア	829,200	(資本金)	(30,000,000)
(投資その他の資産)	(5,884,385,663)	資本金	30,000,000
投資有価証券	5,862,683,871	(利益剰余金)	(3,923,230,441)
出資金	20,100,000	利益準備金	7,500,000
差入保証金	600,000	別途積立金	875,000,000
長期前払費用	991,712	繰越利益剰余金	3,040,730,441
預託金	10,080	【評価・換算差額等】	【 146,320,887 】
		その他有価証券評価差額金	146,320,887
		純資産の部 合計	4,099,551,328
資産の部 合計	7,483,576,736	負債及び純資産の部 合計	7,483,576,736

個 別 注 記 表

（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により評価しています。

② 時価のないもの

取得原価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、直近の支給実績に基づき直近の支給額と同額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備え、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は、以下の会計処理をしています。

- ・ 平成30年4月1日以後に取得したものは、通常の売買処理にかかる方法に準じた会計処理
- ・ 平成30年3月31日以前に取得したものは、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理

② 消費税等の会計処理

税抜経理方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 50,847,306 円

3. 会計方針の変更に関する注記

賞与引当金の計上について、従来は支給金額の2分の1を計上していましたが、当事業年度より支給金額の全額を計上する方法に変更いたしました。この変更による当期純利益への影響額は、7百万円（減少）です。